

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成23年4月15日
【発行者名】	J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 サイモン・エフ・ウォールス
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【事務連絡者氏名】	内藤 敏信  (連絡場所) 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング
【電話番号】	03 - 6736 - 2000
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	J F アジア・成長株・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	6,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成22年10月15日付で提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正し、また記載事項の一部訂正を行うため本訂正届出書を提出いたします。

## 2【訂正の内容】

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1【ファンドの性格】

(1) ファンドの目的及び基本的性格

(二) ファンドの特色

<訂正前>

マザーファンドを通じて、投資対象国の株式の中から、収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。

投資対象国は、ベンチマークの構成国とします。

<ベンチマークの構成国>

中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン

（平成22年6月末現在）

（注）ベンチマークの構成国は変更される場合があります。また、投資対象国市場の構造変化等によっては、ベンチマークを見直す場合があります。ベンチマークについては、後記 をご参照ください。

投資対象国を含むアジア地域の経済状況の分析を行い、銘柄選択に生かします。

アジア地域における年間約5,600件\*（平成21年実績）の企業取材\*を基に、成長性があり、かつ割安な銘柄を中心に投資します。

\* アジア・太平洋地域グループ（以下「PRG」といいます。）における年間延べ取材件数です（日本を除きます。）。  
「企業取材」とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。PRGは、「JPMorgan・アセット・マネジメント」グループ各社のアジア・太平洋地域においてJFストラテジーに基づく株式運用を行うポートフォリオ・マネジャーで構成されます。PRGのポートフォリオ・マネジャーは、同グループの各地域のポートフォリオ・マネジャーと意見交換し、各銘柄の調査・分析を行っております。「JPMorgan・アセット・マネジメント」グループとは、JPMorgan・チェース・アンド・カンパニーの傘下にあり、直接または間接的に資本関係のある運用会社を総称するものです。「JPMorgan・アセット・マネジメント」グループのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

、（略）

当ファンドのベンチマークは、MSCIオール・カンントリー・ファーイースト・インデックス（除く日本、配当なし、円ベース）\*とします。

（中略）

\* 当ファンドのベンチマークは、MSCI Inc.が発表したMSCIオール・カンントリー・ファーイースト・インデックス（除く日本、配当なし、ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです。

MSCIオール・カンントリー・ファーイースト・インデックス（除く日本）は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

（略）

<訂正後>

マザーファンドを通じて、投資対象国の株式の中から、収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。

投資対象国は、ベンチマークの構成国とします。

<ベンチマークの構成国>

中国、香港、台湾、韓国、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン

（平成22年12月末現在）

（注）ベンチマークの構成国は変更される場合があります。また、投資対象国市場の構造変化等によっては、ベンチマークを見直す場合があります。ベンチマークについては、後記 をご参照ください。

投資対象国を含むアジア地域の経済状況の分析を行い、銘柄選択に生かします。

アジア地域（日本を含みます。）における年間約7,600件\*（平成22年実績）の企業取材\*を基に、成長性があり、かつ割安な銘柄を中心に投資します。

\* アジア・太平洋地域グループ（以下「PRG」といいます。）における年間延べ取材件数です。「企業取材」とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。PRGは、「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループ各社のアジア・太平洋地域においてJ Fストラテジーに基づく株式運用を行うポートフォリオ・マネジャーで構成されます。PRGのポートフォリオ・マネジャーは、同グループの各地域のポートフォリオ・マネジャーと意見交換し、各銘柄の調査・分析を行っております。「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループとは、J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にあり、直接または間接的に資本関係のある運用会社を総称するものです。「J Pモルガン・アセット・マネジメント」グループのグローバルなネットワークを活用し、運用を行います。

（略）

当ファンドのベンチマークは、MSCIオール・カントリー・ファーイースト・インデックス（除く日本、配当なし、円ベース）\*とします。

（中略）

\* MSCIオール・カントリー・ファーイースト・インデックス（除く日本）は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

MSCIオール・カントリー・ファーイースト・インデックス（除く日本、配当なし、円ベース）は同社が発表したMSCIオール・カントリー・ファーイースト・インデックス（除く日本、配当なし、米ドルベース）を委託会社にて円ベースに換算したものです。

（略）

## 2【投資方針】

### （3）運用体制

<訂正前>

・当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの受益証券にかかる運用体制

J Fアセット・マネジメント・リミテッドのアジア株式運用は、約70名(平成22年8月末現在)のアジア

・太平洋地域グループ（PRG）のメンバーが携わっています。

（略）

PRGでは企業取材を重視しており、年間で延べ約5,600件（日本を除く）の企業取材を行っています。  
（平成21年実績）

～（略）

（注）上記のマザーファンドの運用体制、組織名称等は、平成22年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

<訂正後>

・当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの受益証券にかかる運用体制

JFアセット・マネジメント・リミテッドのアジア株式運用は、66名のアジア・太平洋地域グループ（PRG）のメンバーが携わっています。

、（略）

PRGでは企業取材を重視しており、年間で延べ約7,600件（含む日本）の企業取材を行っています。（平成22年実績）

～（略）

（注）上記の運用体制、組織名称等は、平成22年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（以下略）

（5）投資制限

<訂正前>

（略）

（参考）マザーファンドの投資制限

マザーファンド信託約款は、委託会社（委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。）によるマザーファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

（以下略）

<訂正後>

（略）

（参考）マザーファンドの投資制限

マザーファンド信託約款は、委託会社（委託会社からマザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた者を含みます。）によるマザーファンドの運用に関して以下のような一定の制限および限度を定めています。

（以下略）

### 3【投資リスク】

#### (1) リスク要因

<訂正前>

（略）

##### 流動性のリスク

新興国の株式は先進国の株式に比べて、市場での売買高が少ない場合があります。売買注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。特に、急激かつ大量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合には、そのような状況に陥る可能性が高まります。その場合には、当該株式の価格の下落により、マザーファンドの信託財産の価値が影響を受けることがあります。急カバード・ワラント、株価連動社債のリスク

マザーファンドがカバード・ワラントや株価連動社債に投資する場合、当該有価証券の原資産（連動対象となる株式または株価指数）にかかる株価変動リスク、為替変動リスク等に加え、当該有価証券の発行体自体の信用リスクも生じます。なお、一般に信用リスクとは、債務者の倒産や財務状況の悪化、あるいは債務者の所在する国家の政情不安等により、債務者が債権者に対して元金、償還金や利息をあらかじめ決め

られた条件で支払うことができなくなるリスクをいいます。一般に、債務者にそのような状況が生じた場合またはそれが予想される場合には、当該債務者が発行する債券やカバード・ワラントの価格は下落（価格がゼロになることもあります。）しやすくなります。そのため、マザーファンドの信託財産の価値が下がる要因となります。

（以下略）

<訂正後>

（略）

#### 流動性のリスク

新興国の株式は先進国の株式に比べて、市場での売買高が少ない場合があり、売買注文が成立しないこと、売買が成立しても注文時に想定していた価格と大きく異なることがあります。特に、急激かつ大量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合には、そのような状況に陥る可能性が高まります。その場合には、当該株式の価格の下落により、マザーファンドの信託財産の価値が影響を受けることがあります。

#### カバード・ワラント、株価連動社債のリスク

マザーファンドがカバード・ワラントや株価連動社債に投資する場合、当該有価証券の原資産（連動対象となる株式または株価指数）にかかる株価変動リスク、為替変動リスク等に加え、当該有価証券の発行体自体の信用リスクも生じます。なお、一般に信用リスクとは、債務者の倒産や財務状況の悪化、あるいは債務者の所在する国家の政情不安等により、債務者が債権者に対して元金、償還金や利息をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなるリスクをいいます。一般に、債務者にそのような状況が生じた場合またはそれが予想される場合には、当該債務者が発行する債券やカバード・ワラントの価格は下落（価格がゼロになることもあります。）しやすくなります。そのため、マザーファンドの信託財産の価値が下がる要因となります。

（以下略）

### （２）リスク管理体制

#### 運用のリスク管理体制

<訂正前>

（略）

（平成22年6月末現在）

（以下略）

<訂正後>

（略）

（平成22年12月末現在）

（以下略）

## 4【手数料等及び税金】

### （５）課税上の取扱い

<訂正前>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成22年8月末現在適用されるものです。

#### 個別元本について

追加型の公募株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申

込手数料にかかる消費税等は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

(略)

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

(略)

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ) (略)

(ロ) (略)

(ハ) 損益通算について

公募株式投資信託(当ファンドを含みます。以下同じ。)の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等<sup>\*</sup>の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家(税務署等)または販売会社にご確認ください。

<sup>\*</sup> 上場株式、上場特定株式投資信託(ETF)、上場特定不動産投資信託(REIT)および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

(以下略)

<訂正後>

日本の居住者(法人を含みます。)である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

なお、税法が改正された場合には、以下の内容が変更になることがあります。以下の税制は平成23年2月末現在適用されるものです。

個別元本について

追加型の株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

(略)

収益分配金の課税について

追加型の株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

(略)

法人、個人別の課税の取扱いについて

(a) 個人の受益者に対する課税

(イ) (略)

(ロ) (略)

(ハ) 損益通算について

公募株式投資信託<sup>\*1</sup>(当ファンドを含みます。以下同じ。)の一部解約時、償還時および買取請求時の差損、ならびにその他の上場株式等<sup>\*2</sup>の譲渡損は、一定の条件の下で公募株式投資信託の一部解約時、償還時および買取請求時の差益ならびに収益分配金、ならびにその他の上場株式等の譲渡益および配当金と損益通算が可能です。また、ある年における損益通算の結果、譲渡益等から控除しきれない損失がある

場合は、その翌年以降3年間当該損失を繰越して、同様の損益通算において控除の対象とすることができます。損益通算の条件等については、税務専門家(税務署等)または販売会社にご確認ください。

\* 1 不特定多数の投資者を対象に販売することを目的として設定され、信託約款上において株式の組入れが可能である投資信託をいいます。

\* 2 上場株式、上場特定株式投資信託(ETF)、上場特定不動産投資信託(REIT)および公募株式投資信託等をいいます。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

(以下略)

## 5【運用状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5 運用状況について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

## (1) 投資状況

(平成23年2月10日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	9,380,054,567	100.06
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	-	5,441,888	0.06
合計(純資産総額)		9,374,612,679	100.00

(注) 投資比率とは、当ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

親投資信託は、全て「JFアジア・成長株・マザーファンド(適格機関投資家限定)」です(以下同じ)。



(参考) J F アジア・成長株・マザーファンド（適格機関投資家限定）

（平成23年2月10日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	香港	3,653,865,901	38.94
	シンガポール	638,020,011	6.80
	マレーシア	147,010,687	1.57
	タイ	698,863,600	7.45
	インドネシア	327,182,370	3.49
	韓国	2,070,755,796	22.08
	台湾	1,263,152,406	13.47
	小計	8,798,850,771	93.80
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	581,190,481	6.20
合計（純資産総額）		9,380,041,252	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## （2）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

（平成23年2月10日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	口数	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	投資 比率 （%）
1	日本	親投資信託 受益証券	J F アジア・成長株・マザーファンド （適格機関投資家限定）	4,655,576,021	2.1143	9,843,746,853	2.0148	9,380,054,567	100.06

（参考）J F アジア・成長株・マザーファンド（適格機関投資家限定）

（平成23年2月10日現在）

順位	国/地域	投資国	種類	銘柄名	業種	株式数	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	投資比率(%)
1	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS	半導体・半導体製造装置	6,000	70,820.70	424,924,242	71,424.00	428,544,000	4.57
2	韓国	韓国	株式	KB FINANCIAL GROUP INC	銀行	97,824	4,560.71	446,147,873	4,337.51	424,313,556	4.52
3	台湾	台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,073,937	330.04	354,452,906	344.39	369,863,902	3.94
4	香港	中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	銀行	4,280,000	75.93	324,981,684	71.05	304,132,092	3.24
5	香港	中国	株式	IND & COMM BK OF CHINA-H	銀行	4,911,500	63.54	312,076,710	60.78	298,553,385	3.18
6	香港	香港	株式	HUTCHISON WHAMPOA	資本財	270,000	1,014.52	273,920,940	986.98	266,486,760	2.84
7	インドネシア	インドネシア	株式	PT UNITED TRACTORS TBK	資本財	1,000,000	206.46	206,460,000	208.32	208,320,000	2.22
8	韓国	韓国	株式	GS ENGINEERING & CONSTRUCTION CORP	資本財	24,000	9,448.80	226,771,200	8,593.20	206,236,800	2.20
9	シンガポール	シンガポール	株式	NEPTUNE ORIENT LINES LIMITED	運輸	1,424,000	148.09	210,886,283	143.56	204,439,977	2.18
10	韓国	韓国	株式	HANA FINANCIAL HOLDINGS	銀行	60,000	3,571.20	214,272,000	3,385.20	203,112,000	2.17
11	韓国	韓国	株式	DAELIM INDUSTRIAL CO	資本財	23,000	9,969.60	229,300,800	8,704.80	200,210,400	2.13
12	香港	中国	株式	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL -H	エネルギー	2,200,000	81.64	179,627,580	87.57	192,674,460	2.05
13	シンガポール	香港	株式	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	資本財	50,000	3,857.23	192,861,620	3,820.93	191,046,840	2.04
14	台湾	台湾	株式	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	半導体・半導体製造装置	1,869,837	101.59	189,971,699	102.17	191,044,985	2.04
15	タイ	タイ	株式	KRUNG THAI BANK PUBLIC COMPANY-NVDR	銀行	4,000,000	49.04	196,176,000	43.95	175,808,000	1.87
16	タイ	タイ	株式	BANPU PUBLIC CO LTD-NVDR	エネルギー	90,000	2,235.12	201,160,800	1,934.96	174,146,400	1.86

17	香港	中国	株式	CNOOC LTD	エネルギー	1,000,000	202.26	202,269,000	173.88	173,887,800	1.85
18	台湾	台湾	株式	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD	保険	1,115,000	153.54	171,202,675	152.11	169,602,650	1.81
19	台湾	台湾	株式	TAIWAN FERTILIZER CO LTD	素材	500,000	321.44	160,720,000	315.70	157,850,000	1.68
20	香港	中国	株式	CHINA NATIONAL BUILDINGS MATERIAL COM-H	素材	820,000	199.93	163,950,144	191.67	157,176,780	1.68
21	韓国	韓国	株式	SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	資本財	10,000	15,028.80	150,288,000	15,475.20	154,752,000	1.65
22	台湾	台湾	株式	FAR EASTERN DEPARTMENT STORES LTD	小売	1,000,000	147.70	147,705,201	143.50	143,500,000	1.53
23	台湾	台湾	株式	KGI SECURITIES CO LTD	各種金融	3,000,000	47.92	143,787,000	47.35	142,065,000	1.51
24	香港	中国	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・サービス	70,000	2,132.82	149,297,820	2,020.57	141,440,040	1.51
25	香港	中国	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	3,270,000	44.90	146,828,232	41.93	137,132,028	1.46
26	香港	香港	株式	ORIENT OVERSEAS INTERNATIONAL LTD	運輸	170,000	849.31	144,384,060	792.66	134,752,455	1.44
27	香港	中国	株式	PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	1,200,000	114.54	137,457,566	111.61	133,942,320	1.43
28	韓国	韓国	株式	HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	資本財	4,000	37,125.60	148,502,400	33,108.00	132,432,000	1.41
29	香港	中国	株式	ANHUI CONCH CEMENT COMPANY LIMITED-H	素材	344,000	376.47	129,507,228	362.70	124,771,380	1.33
30	香港	中国	株式	CHINA YURUN FOOD GROUP LIMITED	食品・飲料・タバコ	500,000	287.51	143,759,250	240.92	120,461,250	1.28

(注) 上記の「国/地域」は、マザーファンドが保有する有価証券の発行地または上場取引所の国/地域を表しております。なお、「投資国」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (二) ファンドの特色」の記載に基づき、どこの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。そのため、有価証券の発行地と実質的な事業活動が行われている地域が異なる場合等には、上記の「国/地域」と「投資国」における国/地域名が異なる場合があります。

### 種類別および業種別投資比率

(平成23年2月10日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.06

(参考) JFアジア・成長株・マザーファンド(適格機関投資家限定)

(平成23年2月10日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	エネルギー	7.80
		素材	10.90
		資本財	17.45
		運輸	5.87

	消費者サービス	0.15
	小売	3.06
	食品・飲料・タバコ	1.28
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.77
	銀行	19.84
	各種金融	1.51
	保険	3.84
	不動産	7.30
	ソフトウェア・サービス	1.51
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.94
	公益事業	1.97
	半導体・半導体製造装置	6.61
合計		93.80

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

平成23年2月10日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
18期	(平成13年7月18日)	15,002	15,129	0.5933	0.5983
19期	(平成14年1月18日)	15,786	15,896	0.7148	0.7197
20期	(平成14年7月18日)	13,457	13,557	0.6791	0.6841
21期	(平成15年1月20日)	11,259	11,356	0.5782	0.5832
22期	(平成15年7月18日)	12,246	12,338	0.6660	0.6710
23期	(平成16年1月19日)	12,919	13,004	0.7573	0.7623
24期	(平成16年7月20日)	10,958	11,035	0.7121	0.7171
25期	(平成17年1月18日)	11,534	11,606	0.8030	0.8080
26期	(平成17年7月19日)	11,615	11,679	0.9145	0.9195
27期	(平成18年1月18日)	12,948	13,045	1.0673	1.0753
28期	(平成18年7月18日)	11,267	11,323	1.0064	1.0114
29期	(平成19年1月18日)	13,920	14,020	1.3910	1.4010
30期	(平成19年7月18日)	18,231	18,331	1.8261	1.8361
31期	(平成20年1月18日)	14,104	14,149	1.5859	1.5909
32期	(平成20年7月18日)	10,799	10,840	1.3309	1.3359
33期	(平成21年1月19日)	5,423	5,462	0.6961	0.7011
34期	(平成21年7月21日)	8,697	8,934	1.1038	1.1338
35期	(平成22年1月18日)	9,829	10,065	1.2496	1.2796
36期	(平成22年7月20日)	8,360	8,514	1.0883	1.1083
37期	(平成23年1月18日)	9,785	9,935	1.3097	1.3297
	平成22年2月末日	8,860	-	1.1110	-
	平成22年3月末日	9,911	-	1.2573	-
	平成22年4月末日	9,847	-	1.2646	-
	平成22年5月末日	8,613	-	1.1129	-
	平成22年6月末日	8,515	-	1.1047	-
	平成22年7月末日	8,860	-	1.1377	-
	平成22年8月末日	8,515	-	1.0981	-
	平成22年9月末日	9,202	-	1.1951	-
	平成22年10月末日	9,225	-	1.2006	-
	平成22年11月末日	9,491	-	1.2480	-
	平成22年12月末日	9,437	-	1.2549	-
	平成23年1月末日	9,598	-	1.2730	-
	平成23年2月10日	9,374	-	1.2465	-

## 分配の推移

期	1口当たり分配金（円）
18期	0.0050
19期	0.0050
20期	0.0050
21期	0.0050
22期	0.0050
23期	0.0050
24期	0.0050
25期	0.0050
26期	0.0050
27期	0.0080
28期	0.0050
29期	0.0100
30期	0.0100
31期	0.0050
32期	0.0050
33期	0.0050
34期	0.0300
35期	0.0300
36期	0.0200
37期	0.0200

## 収益率の推移

期	収益率（％）
18期	10.7
19期	21.3
20期	4.3
21期	14.1
22期	16.0
23期	14.5
24期	5.3
25期	13.5
26期	14.5
27期	17.6
28期	5.2
29期	39.2
30期	32.0
31期	12.9
32期	15.8
33期	47.3
34期	62.9
35期	15.9
36期	11.3
37期	22.2

（注）収益率とは計算期間末の基準価額（分配付）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）（以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除したものです。

## (4) 設定及び解約の実績

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の残存口数は次の通りです。

期	設定口数（口）	解約口数（口）	残存口数（口）
18期	243,242,807	2,615,534,970	25,286,196,713
19期	526,139,048	3,726,079,559	22,086,256,202
20期	654,535,984	2,923,063,560	19,817,728,626
21期	222,728,003	568,130,721	19,472,325,908
22期	247,965,093	1,331,875,322	18,388,415,679
23期	243,091,112	1,572,141,735	17,059,365,056
24期	440,277,766	2,110,773,191	15,388,869,631
25期	260,413,496	1,284,573,957	14,364,709,170
26期	491,709,556	2,154,175,034	12,702,243,692
27期	1,237,986,217	1,808,122,656	12,132,107,253
28期	506,194,568	1,442,441,993	11,195,859,828
29期	479,293,282	1,667,935,382	10,007,217,728
30期	1,314,061,361	1,337,305,690	9,983,973,399
31期	605,308,820	1,695,534,079	8,893,748,140
32期	210,945,093	990,538,189	8,114,155,044
33期	220,481,015	543,107,286	7,791,528,773
34期	338,704,053	250,501,127	7,879,731,699
35期	374,856,377	388,540,267	7,866,047,809
36期	310,737,462	494,296,124	7,682,489,147
37期	357,611,836	568,437,447	7,471,663,536

(注) 設定口数、解約口数は、全て本邦内におけるものです。

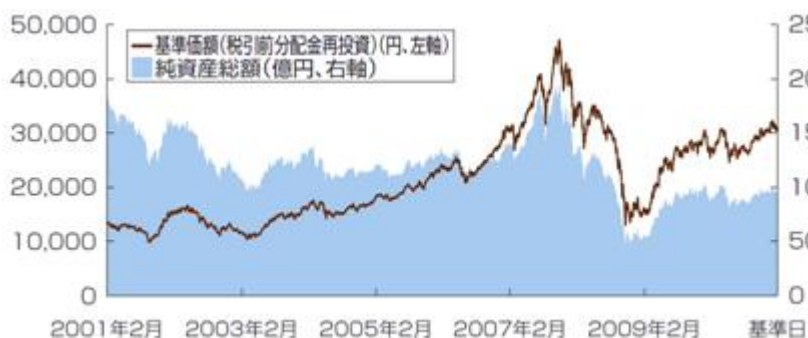


## &lt;参考情報&gt;

最新の運用実績は、委託会社ホームページ（<http://www.jpmorganasset.co.jp>）、または販売会社でご確認いただけます。  
過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準日	2011年2月10日	設定日	1991年7月19日
純資産総額	93億円	決算回数	年2回

## 基準価額・純資産の推移



## 分配の推移

期	年月	円
33期	2009年1月	50
34期	2009年7月	300
35期	2010年1月	300
36期	2010年7月	200
37期	2011年1月	200
	設定来累計	9,490

\* 分配金は税引前1万口当たりの金額です。

\* 基準価額（税引前分配金再投資）は、収益分配金（税引前）を分配時に当ファンドへ再投資したものとみなして算出した価額です。

\* 基準価額（税引前分配金再投資）は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

## 国別構成状況

投資国 1	投資比率 2
中国	30.5%
韓国	22.1%
台湾	13.5%
香港	10.5%
タイ	7.5%
その他	9.8%

## 通貨別構成状況

通貨	投資比率 2
香港ドル	39.0%
韓国ウォン	22.1%
新台幣ドル	13.5%
タイバーツ	7.5%
シンガポールドル	4.8%
その他	7.0%

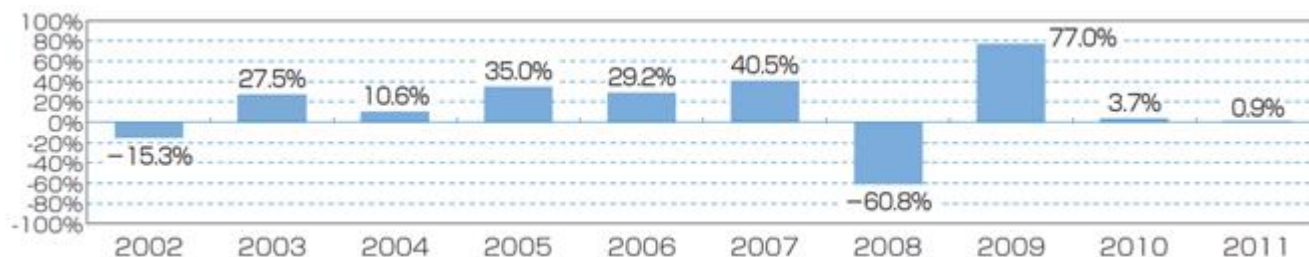
## 業種別構成状況

業種	投資比率 2
銀行	19.8%
資本財	17.5%
素材	10.9%
エネルギー	7.8%
不動産	7.3%
その他	30.6%

## 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	投資国 1	通貨	業種	投資比率 2
1	三星電子	韓国	韓国ウォン	半導体・半導体製造装置	4.6%
2	K B フィナンシャル・グループ	韓国	韓国ウォン	銀行	4.5%
3	鴻海精密工業	台湾	新台幣ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.9%
4	中国建設銀行	中国	香港ドル	銀行	3.2%
5	中国工商銀行	中国	香港ドル	銀行	3.2%
6	和記黄埔	香港	香港ドル	資本財	2.8%
7	ユナイテッド・トラクターズ	インドネシア	インドネシアルピア	資本財	2.2%
8	G S 建設	韓国	韓国ウォン	資本財	2.2%
9	ネプチューン・オリエン特・ラインズ/シンガポール	シンガポール	シンガポールドル	運輸	2.2%
10	ハナ銀行	韓国	韓国ウォン	銀行	2.2%

## 年間収益率の推移



\* 年間収益率(%) = { (年末営業日の基準価額 + その年に支払われた収益分配金(税引前)) ÷ 前年末営業日の基準価額 - 1 } × 100

\* 2011年の年間収益率は前年末営業日から2011年2月10日までのものです。

運用実績において、金額は表示単位以下を切捨て、投資比率および収益率は表示単位以下を四捨五入して記載しています。

- 「投資国」は、「第1ファンドの状況 1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 (2) ファンドの特色」の記載に基づき、どの国への投資であるかを委託会社が分類し、記載したものです。
- 当ファンドはマザーファンドを通じて投資を行うため、マザーファンドの投資銘柄を当ファンドが直接保有しているものとみなし、当ファンドの純資産総額に対する投資比率として計算しています。



### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書の第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況について、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期計算期間（平成22年1月19日から平成22年7月20日まで）および第37期計算期間（平成22年7月21日から平成23年1月18日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【JFアジア・成長株・ファンド】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第36期 (平成22年7月20日現在)	第37期 (平成23年1月18日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	8,555,151,908	9,977,210,233
未収入金	1,351,540	8,448,134
流動資産合計	8,556,503,448	9,985,658,367
資産合計	8,556,503,448	9,985,658,367
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	153,649,782	149,433,270
未払解約金	1,351,540	8,448,134
未払受託者報酬	4,852,237	4,847,027
未払委託者報酬	35,095,623	36,312,331
その他未払費用	970,388	969,349
流動負債合計	195,919,570	200,010,111
負債合計	195,919,570	200,010,111
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1 7,682,489,147	1 7,471,663,536
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	678,094,731	2,313,984,720
( 分配準備積立金 )	4,732,457,323	4,310,743,056
元本等合計	8,360,583,878	9,785,648,256
純資産合計	8,360,583,878	9,785,648,256
負債純資産合計	8,556,503,448	9,985,658,367

## （２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第36期 (自 平成22年 1月19日 至 平成22年 7月20日)	第37期 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 1月18日)
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	1,062,124,345	1,925,200,736
為替差損益	-	32,941,801
営業収益合計	1,062,124,345	1,892,258,935
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	4,852,237	4,847,027
委託者報酬	1 35,095,623	1 36,312,331
その他費用	970,388	969,349
営業費用合計	40,918,248	42,128,707
営業利益又は営業損失（ ）	1,103,042,593	1,850,130,228
経常利益又は経常損失（ ）	1,103,042,593	1,850,130,228
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,103,042,593	1,850,130,228
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	28,808,700	72,177,068
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,963,663,249	678,094,731
剰余金増加額又は欠損金減少額	65,392,638	58,569,465
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	65,392,638	58,569,465
剰余金減少額又は欠損金増加額	123,077,481	51,199,366
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	123,077,481	51,199,366
分配金	2 153,649,782	2 149,433,270
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	678,094,731	2,313,984,720

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第36期 (自 平成22年 1月19日 至 平成22年 7月20日)	第37期 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 1月18日)
1. 有価証券の 評価基準お よび評価方 法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益 証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. デリバティ ブ等の評価 基準および 評価方法	-	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評 価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国 における計算期間末日の対顧客先物売 買相場の仲値によって計算しておりま す。
3. その他財務 諸表作成の ための基本 となる重要 な事項	計算期間末日の取扱い 平成22年 7月18日および平成22年 7月 19日が休日のため、信託約款第35条によ り、当計算期間末日を平成22年 7月20日 としております。	計算期間末日の取扱い 平成22年 7月18日および平成22年 7月 19日が休日のため、信託約款第35条によ り、前計算期間末日を平成22年 7月20日 としております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第36期 (平成22年 7月20日現在)	第37期 (平成23年 1月18日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加 設定元本額および期中解約元本額		
期首元本額	7,866,047,809円	7,682,489,147円
期中追加設定元本額	310,737,462円	357,611,836円
期中一部解約元本額	494,296,124円	568,437,447円
2 計算期間末日における受益権の総数	7,682,489,147口	7,471,663,536口
1口当たりの純資産額	1.0883円	1.3097円
(1万口当たりの純資産額)	(10,883円)	(13,097円)

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

区分	第36期 (自 平成22年 1月19日 至 平成22年 7月20日)	第37期 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 1月18日)
1 信託財産の運用の指図に関する権限の全部または一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	純資産総額に年10,000分の30の率を乗じて得た額および信託約款第38条第1項第2号による基準価額倍率より計算された額の合計額	同左
2 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	53,878,016円	65,918,559円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	2,306,488,913円	2,452,229,465円
分配準備積立金額	4,832,229,089円	4,394,257,767円
当ファンドの分配対象収益額	7,192,596,018円	6,912,405,791円
当ファンドの期末残存口数	7,682,489,147口	7,471,663,536口
1万口当たり収益分配対象額	9,362.32円	9,251.49円
1万口当たり分配金額	200.00円	200.00円
収益分配金金額	153,649,782円	149,433,270円

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する注記

区分	第36期 (自 平成22年 1月19日 至 平成22年 7月20日)	第37期 (自 平成22年 7月21日 至 平成23年 1月18日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容およびそのリスク	<p>当ファンドが当計算期間中に保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券であります。</p> <p>JFアジア・成長株・マザーファンド（適格機関投資家限定）</p> <p>親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p>	<p>当ファンドが当計算期間中に保有した主な金融商品は、以下に記載される親投資信託受益証券およびデリバティブ取引であります。</p> <p>JFアジア・成長株・マザーファンド（適格機関投資家限定）</p> <p>親投資信託の受益証券を主要投資対象として運用を行うため、親投資信託受益証券と同様のリスクを伴います。親投資信託受益証券には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。当該リスクは結果的に当ファンドに影響を及ぼします。</p> <p>なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的ならびに外貨建資産の為替変動リスクの回避を目的として利用しております。</p>
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<p>当ファンドで投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。</p> <p>(1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターおよびリスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。更に、投資制限の管理を行います。</p> <p>(2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。</p>	同左



## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第36期 (平成22年7月20日現在)	第37期 (平成23年1月18日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)有価証券以外の金融商品 有価証券以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (追加情報)

前計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	第36期 (平成22年7月20日現在)	第37期 (平成23年1月18日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	1,005,229,105	1,852,537,754
合計	1,005,229,105	1,852,537,754

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (4) 【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表(平成23年1月18日現在)

## (イ) 株式

該当事項はありません。

## (ロ) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	J F アジア・成長株・マザーファンド(適格機関投資家限定)	4,715,573,416	9,977,210,233	
合計			4,715,573,416	9,977,210,233	

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「JFアジア・成長株・マザーファンド（適格機関投資家限定）」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、全て同親投資信託の受益証券であります。

尚、同親投資信託の状況は以下の通りであります。

「JFアジア・成長株・マザーファンド（適格機関投資家限定）」の状況

尚、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

（1）貸借対照表

（単位：円）

区分	注記 番号	（平成22年7月20日現在）	（平成23年1月18日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		165,192,302	187,560,054
コール・ローン		436,888,274	246,615,410
株式		7,914,843,558	9,356,290,415
派生商品評価勘定		67,887	-
未収入金		68,998,163	194,498,904
未収配当金		32,282,337	1,093,500
未収利息		598	337
流動資産合計		8,618,273,119	9,986,058,620
資産合計		8,618,273,119	9,986,058,620
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		60,475	256,518
未払金		61,465,135	-
未払解約金		1,351,540	8,448,134
流動負債合計		62,877,150	8,704,652
負債合計		62,877,150	8,704,652
純資産の部			
元本等			
元本	1	4,978,846,481	4,715,573,416
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		3,576,549,488	5,261,780,552
元本等合計		8,555,395,969	9,977,353,968
純資産合計		8,555,395,969	9,977,353,968
負債純資産合計		8,618,273,119	9,986,058,620

## ( 2 ) 注記表

## ( 重要な会計方針に係る事項に関する注記 )

区分	(自 平成22年 1月19日 至 平成22年 7月20日)	(自 平成22年 7月21日 至 平成23年 1月18日)
1. 有価証券の 評価基準お よび評価方 法	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、当該金融商品取引所等における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式 移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2)金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3)時価が入手できなかった有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価 基準および 評価方法	<p>為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>	<p>為替予約取引 同左</p>

3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。ただし、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定および外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>同左</p>
---------------------------	---	------------------------------

## (貸借対照表に関する注記)

区分	(平成22年7月20日現在)	(平成23年1月18日現在)
<p>1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額、期中追加設定元本額および期中解約元本額</p> <p>期首元本額</p> <p>期中追加設定元本額</p> <p>期中解約元本額</p>	<p>5,241,851,790円</p> <p>201,166,796円</p> <p>464,172,105円</p>	<p>4,978,846,481円</p> <p>225,748,443円</p> <p>489,021,508円</p>
<p>本報告書における開示対象ファンドの期末における元本の内訳(注)</p> <p>JFアジア・成長株・ファンド</p> <p>合計</p>	<p>4,978,846,481円</p> <p>4,978,846,481円</p>	<p>4,715,573,416円</p> <p>4,715,573,416円</p>
<p>2 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数</p>	<p>4,978,846,481口</p>	<p>4,715,573,416口</p>
<p>1口当たりの純資産額</p> <p>(1万口当たりの純資産額)</p>	<p>1.7183円</p> <p>(17,183円)</p>	<p>2.1158円</p> <p>(21,158円)</p>

(注) 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する注記

区分	(自 平成22年 1月19日 至 平成22年 7月20日)	(自 平成22年 7月21日 至 平成23年 1月18日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容およびそのリスク	当ファンドが当期間中に保有した主な金融商品は、株式およびデリバティブ取引であり、当ファンドで利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。当ファンドが保有した金融商品およびデリバティブ取引には、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性のリスクがあります。 なお、デリバティブ取引は、通貨関連では信託財産の効率的な運用に資する目的として利用しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは運用を外部委託しておりますが、投資対象とする金融商品に係るリスク管理体制は次のとおりです。 (1)運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターおよび外部委託先において運用部門から独立したインベストメント・ダイレクターは、パフォーマンス評価担当部署から報告を受け、運用成果（パフォーマンス）のモニターを行います。さらに外部委託先のインベストメント・ダイレクターは、リスク指標やリスク水準のチェックを行い、必要があれば是正を求めます。 (2)リスク管理部門は、投資制限遵守状況の管理等、運用状況の管理・監督を行っています。 (3)運用商品部は外部委託先のリスク管理体制に変更がないか継続的にモニタリングします。運用商品部長はその結果をリスク・コミッティーに報告し、当該報告内容に問題点があった際には、必要に応じてリスク・コミッティーより勧告を受けます。また運用商品部長は、委託先の業務遂行能力に問題があると判断した場合は、業務改善指導、委託解消等の対応策を実施します。	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	(平成22年7月20日現在)	(平成23年1月18日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。 (3)有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券およびデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

## (追加情報)

前期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

種類	(平成22年7月20日現在)	(平成23年1月18日現在)
	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当期間の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	487,434,516	1,691,161,112
合計	487,434,516	1,691,161,112

## （デリバティブ取引等に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## （通貨関連）

区分	種類	（平成22年7月20日現在）				（平成23年1月18日現在）			
		契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超 （円）	時価 （円）	評価損益 （円）
市場 取引 以外の 取引	為替予約取引 買建								
	香港ドル	61,525,610	-	61,465,135	60,475	-	-	-	-
	売建								
	香港ドル	69,066,050	-	68,998,163	67,887	90,722,189	-	90,978,707	256,518
合計		130,591,660	-	130,463,298	7,412	90,722,189	-	90,978,707	256,518

## （注）1．為替予約の時価の算定方法

（1）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。  
計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。
- ・計算期間末日に当該日を越える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値により評価しております。

（2）計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値により評価しております。

2．換算において円未満の端数は切り捨てております。

3．契約額等および時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。



## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成23年1月18日現在）

## (イ) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
アメリカドル	JARDINE MATHESON HLDGS LTD	50,000	46.76	2,338,000.00	
小計	銘柄数：	1		2,338,000.00	
				(193,516,260)	
	組入時価比率：	1.9%		2.1%	
香港ドル	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL -H	2,200,000	7.71	16,962,000.00	
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-H	280,000	33.45	9,366,000.00	
	CNOOC LTD	1,500,000	19.10	28,650,000.00	
	PETROCHINA CO LTD-H	600,000	10.58	6,348,000.00	
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	870,000	7.12	6,194,400.00	
	ANGANG STEEL CO LTD-H	700,000	12.16	8,512,000.00	
	ANHUI CONCH CEMENT COMPANY LIMITED-H	344,000	35.55	12,229,200.00	
	CHINA BLUECHEMICAL LTD-H	900,000	6.43	5,787,000.00	
	CHINA NATIONAL BUILDINGS MATERIAL COM-H	820,000	18.88	15,481,600.00	
	HIDILI INDUSTRY INTL DEVELOP	1,281,000	7.30	9,351,300.00	
	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	310,000	25.70	7,967,000.00	
	HUTCHISON WHAMPOA	270,000	95.80	25,866,000.00	
	ORIENT OVERSEAS INTERNATIONAL LTD	170,000	80.20	13,634,000.00	
	PACIFIC BASIN SHIPPING LIMITED	1,640,000	5.15	8,446,000.00	
	LIFESTYLE INTL HLDGS LTD	323,500	20.00	6,470,000.00	
	PARKSON RETAIL GROUP LTD	612,500	12.86	7,876,750.00	
	CHINA YURUN FOOD GROUP LIMITED	500,000	27.15	13,575,000.00	
	CHINA SHINWAY PHARMACEUTICAL GROUP LTD	350,000	21.95	7,682,500.00	
	AGRICULTURAL BANK OF CHINA	1,210,000	3.92	4,743,200.00	
	BANK OF CHINA LTD-H	3,270,000	4.24	13,864,800.00	
	CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H	4,280,000	7.17	30,687,600.00	
	IND & COMM BK OF CHINA-H	4,911,500	6.00	29,469,000.00	
	CHINA LIFE INSURANCE CO-H	238,000	32.05	7,627,900.00	
	PING AN INSURANCE GROUP CO OF CHINA-H	125,000	82.25	10,281,250.00	
	AGILE PROPERTY HOLDINGS LIMITED	800,000	12.48	9,984,000.00	
	CHEUNG KONG	80,000	135.40	10,832,000.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	500,000	14.96	7,480,000.00	
	CHINA RESOURCES LAND LTD	600,000	14.14	8,484,000.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	143,000	35.60	5,090,800.00	
	TENCENT HOLDINGS LIMITED	70,000	201.40	14,098,000.00	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS CO LTD	300,000	13.24	3,972,000.00	
小計	銘柄数：	31		367,013,300.00	
				(3,905,021,512)	
	組入時価比率：	39.1%		41.7%	
シンガポールドル	NOBLE GROUP LIMITED	330,000	2.32	765,600.00	
	GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES LTD	636,000	2.11	1,341,960.00	
	NEPTUNE ORIENT LINES LIMITED	1,424,000	2.29	3,260,960.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
	OVERSEAS UNION ENTERPRISE LIMITED	70,000	3.54	247,800.00	
	KEPPEL LAND LIMITED	350,000	4.72	1,652,000.00	
小計	銘柄数:	5		7,268,320.00	
				(466,698,827)	
	組入時価比率:	4.7%		5.0%	
マレーシアリンギット	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	455,000	6.35	2,889,250.00	
	MUDAJAYA GROUP BERHAD	500,000	5.34	2,670,000.00	
小計	銘柄数:	2		5,559,250.00	
				(150,488,897)	
	組入時価比率:	1.5%		1.6%	
タイバーツ	BANPU PUBLIC CO LTD-NVDR	90,000	834.00	75,060,000.00	
	THAI OIL PUBLIC COMPANY LIMITED-NVDR	300,000	72.75	21,825,000.00	
	SIAM CEMENT PCL NVDR	70,000	332.00	23,240,000.00	
	THAI AIRWAYS INTERNATIONAL PCL-NVDR	420,000	44.75	18,795,000.00	
	BANGKOK BANK PUBLIC COMPANY LIMITED-NVDR	120,000	166.00	19,920,000.00	
	KASIKORNBANK PCL FOREIGN	300,000	131.00	39,300,000.00	
	KRUNG THAI BANK PUBLIC COMPANY-NVDR	4,000,000	18.30	73,200,000.00	
	ELECTRICITY GENERATING PUBLIC CO (F)	200,000	109.00	21,800,000.00	
小計	銘柄数:	8		293,140,000.00	
				(791,478,000)	
	組入時価比率:	7.9%		8.5%	
インドネシアルピア	PT UNITED TRACTORS TBK	1,000,000	22,200.00	22,200,000,000.00	
	BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	2,000,000	5,050.00	10,100,000,000.00	
	PT BANK NEGARA INDONESIA (PERSERO) TBK	1,054,000	3,300.00	3,478,200,000.00	
小計	銘柄数:	3		35,778,200,000.00	
				(329,159,440)	
	組入時価比率:	3.3%		3.5%	
韓国ウォン	POSCO	2,000	469,500.00	939,000,000.00	
	DAELIM INDUSTRIAL CO	25,000	134,000.00	3,350,000,000.00	
	GS ENGINEERING & CONSTRUCTION CORP	24,000	127,000.00	3,048,000,000.00	
	HYUNDAI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO	10,000	91,800.00	918,000,000.00	
	HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES	4,000	499,000.00	1,996,000,000.00	
	HYUNDAI MIPO DOCKYARD CO LTD	7,000	219,000.00	1,533,000,000.00	
	SAMSUNG ENGINEERING CO LTD	10,000	202,000.00	2,020,000,000.00	
	HANA FINANCIAL HOLDINGS	60,000	48,000.00	2,880,000,000.00	
	KB FINANCIAL GROUP INC	97,824	61,300.00	5,996,611,200.00	
	LG UPLUS CORP	257,864	7,060.00	1,820,519,840.00	
	KOREA ELECTRIC POWER CORPORATION	42,000	28,000.00	1,176,000,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS	5,000	949,000.00	4,745,000,000.00	
小計	銘柄数:	12		30,422,131,040.00	
				(2,257,322,123)	
	組入時価比率:	22.6%		24.1%	
新台湾ドル	TAIWAN CEMENT CORPORATION	768,040	31.70	24,346,868.00	
	TAIWAN FERTILIZER CO LTD	500,000	112.00	56,000,000.00	
	KGI SECURITIES CO LTD	3,000,000	16.70	50,100,000.00	

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
	CATHAY FINANCIAL HOLDING CO LTD	1,115,000	53.50	59,652,500.00	
	HUAKU DEVELOPMENT CO LTD	317,885	93.30	29,658,670.50	
	AU OPTRONICS CORP	1,165,500	28.80	33,566,400.00	
	HON HAI PRECISION INDUSTRY CO LTD	1,073,937	115.00	123,502,755.00	
	ADVANCED SEMICONDUCTOR ENGINEERING INC	1,869,837	35.40	66,192,229.80	
小計	銘柄数：	8		443,019,423.30	
				(1,262,605,356)	
	組入時価比率：	12.7%		13.5%	
合計				9,356,290,415	
				(9,356,290,415)	

(注)各通貨計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

(注)小計・合計金額欄の( )内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各通貨計欄の合計金額に対する比率であります。

(口)株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引および為替予約取引の契約額等および時価の状況表  
当表に記載すべき内容は、「デリバティブ取引等に関する注記 取引の時価等に関する事項」に開示しておりますので、記載を省略しております。

## 2 ファンドの現況

### 純資産額計算書

(平成23年2月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	9,399,094,560	円
負債総額	24,481,881	円
純資産総額( - )	9,374,612,679	円
発行済口数	7,520,989,137	口
1口当たり純資産額( / )	1.2465	円

(参考) J F アジア・成長株・マザーファンド(適格機関投資家限定)

(平成23年2月10日現在)

種類	金額	単位
資産総額	9,600,010,846	円
負債総額	219,969,594	円
純資産総額( - )	9,380,041,252	円
発行済口数	4,655,576,021	口
1口当たり純資産額( / )	2.0148	円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

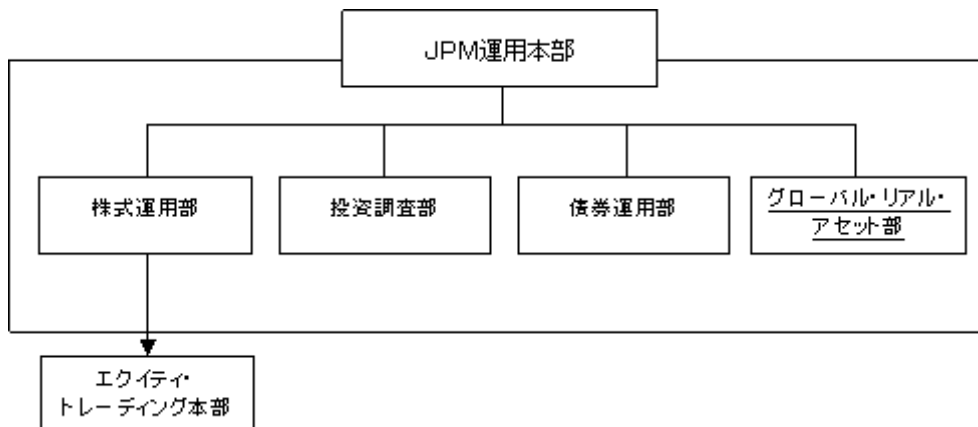
投資運用の意思決定機構

< 訂正前 >

(イ) J F 運用本部

(略)

(ロ) J P M 運用本部



J P M 運用本部は、国内株式・国内外の債券について J P M ストラテジーに基づいた運用を行う投資調査部、株式運用部および債券運用部、ならびにグローバル・リアル・アセット部から構成されます。

～ (略)

グローバル・リアル・アセット部は、委託会社のグループ会社が設定運用する外国投資信託および外国投資法人のスキームに関する当該会社に対するアドバイス等の業務を行います。

— エクイティ・トレーディング本部は、株式運用部所属のポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

(ハ) (略)

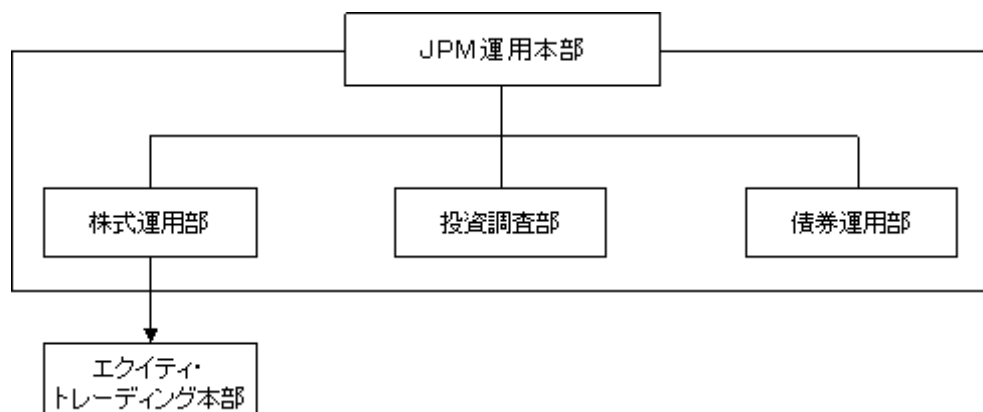
(注) 上記(イ)、(ロ)および(ハ)の意思決定機構、組織名称等は、平成22年8月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 訂正後 >

(イ) J F 運用本部

(略)

(ロ) J P M 運用本部



J P M 運用本部は、国内株式・国内外の債券について J P M ストラテジーに基づいた運用を行う投資調査部、株式運用部および債券運用部から構成されます。

～ (略)

エクイティ・トレーディング本部は、株式運用部所属のポートフォリオ・マネジャーの投資判断を受け、主に国内株式の売買を執行します。

(ハ) (略)

(注) 上記(イ)、(ロ)および(ハ)の意思決定機構、組織名称等は、平成22年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

(略)

平成22年8月末現在、委託会社が設定・運用している追加型証券投資信託は124本、単位型証券投資信託は1本、親投資信託は56本を数え、販売は100社余りの金融商品取引業者（第一種金融商品取引業を行う者）および登録金融機関を通じて行っています。運用している証券投資信託の合計純資産総額は13,507億円（ただし、親投資信託を除きます。）です。

< 訂正後 >

(略)

平成23年2月末現在、委託会社が設定・運用している追加型証券投資信託は124本、単位型証券投資信託は1本、親投資信託は57本を数え、販売は100社余りの金融商品取引業者（第一種金融商品取引業を行う者）および登録金融機関を通じて行っています。運用している証券投資信託の合計純資産総額は12,943億円（ただし、親投資信託を除きます。）です。

### 3【委託会社等の経理状況】

#### <訂正前>

1．委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号、以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて、第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表及び第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

#### <訂正後>

1．委託会社であるJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号、以下「金融商品取引業等に関する内閣府令」という。）に基づいて、第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第19期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表及び第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

また、第21期中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あらた監査法人により中間監査を受けております。

原届出書の第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況について、以下の中間財務諸表が追加されます。

#### <追加>

[次へ](#)

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

		第21期中間会計期間末 (平成22年9月30日)		
資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動資産				
現金及び預金			4,563,510	
有価証券			7,103,379	
前払費用			53,488	
未収入金			180,729	
未収委託者報酬			1,963,243	
未収収益			2,216,651	
繰延税金資産			529,941	
その他			122,972	
流動資産計			16,733,916	92.1
固定資産				
投資その他の資産			1,433,489	
投資有価証券		857,765		
敷金保証金		58,429		
繰延税金資産		483,975		
その他		33,319		
固定資産計			1,433,489	7.9
資産合計			18,167,406	100.0

		第21期中間会計期間末 (平成22年9月30日)		
負債の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
流動負債				
預り金			101,611	
未払金			2,220,907	
未払収益分配金		1,455		
未払償還金		20,556		
未払手数料		794,775		
その他未払金	1	1,404,119		
未払費用			1,201,670	
未払法人税等			365,990	
賞与引当金			1,136,945	
その他			792	
流動負債計			5,027,917	27.7
固定負債				
賞与引当金			955,381	
役員賞与引当金			84,307	
退職給付引当金			41,183	
固定負債計			1,080,872	5.9
負債合計			6,108,789	33.6



		第21期中間会計期間末 (平成22年9月30日)		
純資産の部				
区分	注記 番号	内訳	金額	構成比
		(千円)	(千円)	(%)
株主資本				
資本金			2,218,000	
資本剰余金			1,000,000	
資本準備金		1,000,000		
利益剰余金			8,904,594	
利益準備金		33,676		
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		8,870,917		
株主資本計			12,122,594	66.7
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金			63,977	
評価・換算差額等計			63,977	0.3
純資産合計			12,058,616	66.4
負債・純資産合計			18,167,406	100.0

## (2) 中間損益計算書

		第21期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		
区分	注記 番号	内訳	金額	百分比
		(千円)	(千円)	(%)
営業収益				
委託者報酬			6,428,972	
運用受託報酬			3,343,989	
その他			412,030	
営業収益計			10,184,992	100.0
営業費用・一般管理費				
営業費用			5,236,702	
支払手数料		2,639,671		
調査費		2,239,262		
その他営業費用		357,769		
一般管理費			4,887,728	
営業費用・一般管理費計			10,124,431	99.4
営業利益			60,561	0.6
営業外収益	1	343,073		
営業外収益計			343,073	3.3
営業外費用		410		
営業外費用計			410	0.0
経常利益			403,224	3.9
特別利益	2	460,756		
特別利益計			460,756	4.5
特別損失		23,625		
特別損失計			23,625	0.2
税引前中間純利益			840,354	8.2
法人税、住民税及び事業税			338,173	3.3
法人税等調整額			22,272	0.2
中間純利益			479,908	4.7

## (3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第21期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,218,000
当中間期末残高	2,218,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	1,000,000
当中間期末残高	1,000,000
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	33,676
当中間期末残高	33,676
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	8,391,009
当中間期変動額	
中間純利益	479,908
当中間期変動額合計	479,908
当中間期末残高	8,870,917
株主資本合計	
前期末残高	11,642,686
当中間期変動額	
中間純利益	479,908
当中間期変動額合計	479,908
当中間期末残高	12,122,594
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	21,081
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85,059
当中間期変動額合計	85,059
当中間期末残高	63,977
評価・換算差額等合計	
前期末残高	21,081
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85,059
当中間期変動額合計	85,059
当中間期末残高	63,977
純資産合計	
前期末残高	11,663,768
当中間期変動額	
中間純利益	479,908
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	85,059
当中間期変動額合計	394,848
当中間期末残高	12,058,616

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第21期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ          時価法を採用しております。</p> <p>(1) 賞与引当金          従業員に対する賞与の支給、及び親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金          役員に対する親会社の運営する株式報酬制度に係る将来の費用負担に備えるため、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金          従業員に対する退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しております。          過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、発生した事業年度から費用処理しております。          数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分額を、それぞれ発生した翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	第21期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(追加情報)</p> <p>平成22年7月1日付で内部引当型キャッシュバランスプランから複数事業主による外部積立型キャッシュバランスプランへ企業年金制度を変更致しました。複数事業主との制度統合に伴い460,756千円の年金資産を受け入れ、退職給付引当金が同額減少したことにより特別利益を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

第21期中間会計期間末 (平成22年9月30日)
<p>1 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していません。</p>

(中間損益計算書関係)

第21期中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)							
1 営業外収益のうち主要なもの (千円)	<table> <tr> <td>為替差益</td> <td>199,271</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ利益</td> <td>73,656</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ評価益</td> <td>51,832</td> </tr> </table>	為替差益	199,271	デリバティブ利益	73,656	デリバティブ評価益	51,832
為替差益	199,271						
デリバティブ利益	73,656						
デリバティブ評価益	51,832						
2 特別利益のうち主要なもの (千円)	<table> <tr> <td>年金制度統合に伴う退職給付引当金の減少による特別利益</td> <td>460,756</td> </tr> </table>	年金制度統合に伴う退職給付引当金の減少による特別利益	460,756				
年金制度統合に伴う退職給付引当金の減少による特別利益	460,756						

（中間株主資本等変動計算書関係）

第21期中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数 （株）	当中間会計期間 減少株式数 （株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	56,265	-	-	56,265
合計	56,265	-	-	56,265

（リース取引関係）

第21期中間会計期間 （自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日）
該当事項はありません。

## （金融商品関係）

第21期中間会計期間末（平成22年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、質的重要性の高いデリバティブ取引を除き、金額的重要性が低いと判断するものは次表には含めておりません。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,563,510	4,563,510	-
(2) 有価証券	7,103,379	7,103,379	-
(3) 未収委託者報酬	1,963,243	1,963,243	-
(4) 未収収益	2,216,651	2,216,651	-
(5) 投資有価証券	857,765	857,765	-
資産計	16,704,550	16,704,550	-
(1) 未払手数料	794,775	794,775	-
(2) その他未払金	1,404,119	1,404,119	-
(3) 未払費用	1,201,670	1,201,670	-
(4) デリバティブ取引	792	792	-
負債計	3,401,357	3,401,357	-

（注1）金融商品の時価算定方法

**資産**

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬、及び(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらは投資信託であり、時価は市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額によっております。

**負債**

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、及び(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) デリバティブ取引

取引を行う取引所における最終の価格によっております。

## 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（有価証券関係）

第21期中間会計期間末（平成22年9月30日）

1. その他有価証券

（単位：千円）

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	その他 投資信託	499,215	465,635	33,580
中間貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他 投資信託	358,550	500,000	141,450
合計		857,765	965,635	107,870

（注）有価証券（中間貸借対照表計上額 7,103,379千円）については預金と同様に扱っており、時価評価をしていないため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

第21期中間会計期間末（平成22年9月30日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

（単位：千円）

区分	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	726,528	-	727,320	792

（注）時価の算定方法

取引を行う取引所における最終の価格によっております。



## （セグメント情報等）

## 関連情報

第21期中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

## 1．サービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業務	投資一任及び 投資助言業務	その他	合計
外部顧客への売上高	6,428,972	3,343,989	412,030	10,184,992

## 2．地域ごとの情報

## 営業収益

（単位：千円）

日本	その他	合計
8,627,525	1,557,467	10,184,992

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## （追加情報）

第21期中間会計期間（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日）

当中間会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年 3 月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年 3 月21日）を適用しております。

## （1株当たり情報）

第21期中間会計期間 （自平成22年 4 月 1 日 至平成22年 9 月30日）	
1株当たり純資産額	214,318円25銭
1株当たり中間純利益金額	8,529円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たりの中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	479,908千円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る中間純利益	479,908千円
普通株式の期中平均株式数	56,265株

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt;訂正前&gt;

## (1) 受託会社

(略)

資本金の額 324,279百万円（平成22年3月末現在）

(略)

## (2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (平成22年8月末現在)	事業の内容
1	野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## (3) マザーファンドの運用委託先の会社

	名 称	資本金の額 (平成22年3月末現在)	事業の内容
1	JFアセット・マネジメント・リミテッド	60百万香港ドル	投資運用業務および投資顧問業を行っています。

## (4) マザーファンドの運用指図にかかる助言先の会社

	名 称	資本金の額 (平成22年3月末現在)	事業の内容
1	J Pモルガン・アセット・マネジメント（シンガポール）リミテッド	567,521米ドル	投資運用業務および投資顧問業を行っています。

&lt;訂正後&gt;

## (1) 受託会社

(略)

資本金の額 324,279百万円（平成22年9月末現在）

(略)

## (2) 販売会社

	名 称	資本金の額 (平成23年2月末現在)	事業の内容
1	野村證券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## (3) マザーファンドの運用委託先の会社

	名 称	資本金の額 (平成22年12月末現在)	事業の内容
1	J F アセット・マネジメント・リミテッド	60百万香港ドル	投資運用業務および投資顧問業を行っています。

## (4) マザーファンドの運用指図にかかる助言先の会社

	名 称	資本金の額 (平成22年12月末現在)	事業の内容
1	J P モルガン・アセット・マネジメント(シンガポール)リミテッド	567,521米ドル	投資運用業務および投資顧問業を行っています。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年9月8日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJFアジア・成長株・ファンドの平成22年1月19日から平成22年7月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFアジア・成長株・ファンドの平成22年7月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年3月9日

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているJFアジア・成長株・ファンドの平成22年7月21日から平成23年1月18日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、JFアジア・成長株・ファンドの平成23年1月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月17日

ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

## あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大木 一昭  
業務執行社員指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。